4-METHOXY-1-BENZOPYRAN-2-ONE COMPOUND AND ITS APPLICATION

Publication number: JP2004123621 (A)

Publication date:

2004-04-22

Inventor(s):

TAKAHASHI JUNYA; AZUMA SEISHI +

Applicant(s):

SUMITOMO CHEMICAL CO +

Classification:
- international:

C07D311/56; A61K31/37; A61P1/16; A61P9/10; A61P9/12; A61P11/00; A61P13/12;

A61P17/00; A61P17/02; A61P29/00; A61P43/00; C07D311/00; A61K31/366;

A61P1/00; A61P9/00; A61P11/00; A61P13/00; A61P17/00; A61P29/00; A61P43/00; (IPC1-7): C07D311/56; A61K31/37; A61P1/16; A61P9/10; A61P9/12; A61P11/00;

A61P13/12; A61P17/00; A61P17/02; A61P29/00; A61P43/00

- European:

Application number: JP20020290842 20021003 **Priority number(s):** JP20020290842 20021003

Abstract of JP 2004123621 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To develop and obtain a medicine, or the like, which improves tissue fibrosis by decreasing the expression level of a type I collagen gene in a tissue thereby to lower the accumulation amount of collagen.; SOLUTION: There are provided a 4-methoxy-1-benzopyran-2one compound represented by formula (I) (wherein X is methoxy or ethoxy group); a type I collagen gene transcription inhibitor comprising the compound as an effective ingredient; the use of the type I collagen gene transcription inhibitor for improving tissue fibrosis by decreasing the expression level of the type I collagen gene thereby to lower the accumulation amount of collagen; a medicine used for improving tissue fibrosis and comprising the compound as an effective ingredient: and a method used for improving tissue fibrosis and comprising a step for prescribing an effective amount of the compound for a mammal diagnosable as fibrosis.; COPYRIGHT: (C)2004, JPO

Data supplied from the espacenet database — Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-123621 (P2004-123621A)

最終頁に続く

(43) 公開日 平成16年4月22日(2004.4.22)

(51) Int.C1. ⁷	FI		テーマコード(参考)
		311/56	4C062
A61K 31/37	A61K	31/37	4C086
A61P 1/16	A61P	1/16	
A61P 9/10	A 6 1 P	9/10	101
A61P 9/12	A61P	9/12	
	審査請求 オ	清水 請求	項の数 6 OL (全 13 頁) 最終頁に続く
(21) 出願番号	特願2002-290842 (P2002-290842)	(71) 出願人	000002093
(22) 出願日	平成14年10月3日 (2002.10.3)	(12)	住友化学工業株式会社
, ,			大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号
		(74) 代理人	
			弁理士 久保山 隆
		(74) 代理人	
			弁理士 中山 亨
		(74) 代理人	100119471
			弁理士 榎本 雅之
		(72) 発明者	高橋 淳也
			兵庫県宝塚市高司4丁目2番1号 住化テ
			クノサービス株式会社内
		(72) 発明者	東 清史
			大阪市此花区春日出中三丁目1番98号
			住友化学工業株式会社内

(54) 【発明の名称】 4-メトキシー1-ベンゾピラン-2-オン化合物及びその利用

(57)【要約】

【課題】組織におけるI型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤等を開発・提供すること。 【解決手段】式(I)

(式中、Xはメトキシ基又はエトキシ基を示す。)

で示される4-メトキシー1-ベングピランー2ーオン化合物、当該化合物を有効成分として含有することを特徴とする I 型コラーゲン遺伝子転写抑制剤、 I 型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための前記 I 型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用、前記化合物を有効成分として含有することを特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤、線維症であると診断されるる 乳動物に対して有効量の前記化合物を投与する工程を有することを特徴とする組織の線維化を改善させる方法等が提供可能となった。

【選択図】

なし

【特許請求の範囲】

【請求項1】

式(I)

(式中、 X はメトキシ基又はエトキシ基を示す。)

で示される4-メトキシー1-ペングピラン-2-オン化合物。

【請求項2】

I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制するための、請求項 1 記載の4 - メトキシー 1 - ペンソピラン - 2 - オン化合物の使用。

【請求項3】

請求項1記載の4-メトキシ-1-ペングピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とするI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤。

【請求項4】

I 型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための、請求項 3 記載の I 型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用。

【請求項5】

請求項1記載の4-メトキシ-1-ペングピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤。

【請求項6】

線維症であると診断されする 乳動物に対して、有効量の請求項 1 記載の4-メトキシー 1-ペングピランー 2 -オン化合物を投与する工程を有することを特徴とする組織の線維化を改善させる方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、4-メトキシー1-ペングピラン-2-オン化合物及びその利用に関する。

[0002]

【従来の技術】

肝硬変、間質性肺疾患、慢性腎不全(又は慢性腎不全に陥る疾患)、炎症後の過形成痕跡、術後の一痕や熱傷性 痕、強皮症、動脈硬化、高血圧等の疾患や異状においては、コラーゲンに代表されるような細胞外マトリックスの過度の集積により組織が線維化して硬化し、やの結果、臓器・組織の機能低下や 痕形成等に至る。このような細胞外マトリックスの過度の集積は、コラーゲン等の生合成と分解とのパランスの破綻に基づくコラーゲンの産生 進により導かれる。実際、線維化した組織においては、コラーゲン遺伝子の発現量が増加していることが観察されている(非特許文献1及び非特許文献2参照)。また、線維化した組織においては、サイトカインの1種である下の量が上昇していることも観察されている(非特許文献1及び非特許文献2参照)、TGFーβは、I型コラーゲン遺伝子の発現量を増加させ、コラーゲンの産生 進、ひいては、組織の線維化に関与していることが示されている(非特許文献3及び非特許文献4参照)。

一方、種々の動物線維症モデルにおいて、インターフェロンアの投与により、組織における I 型コラーゲン遺伝子の発現量が低下し、コラーゲンの量が低下することにより組織の線維化が改善されることが報告されている(非特許文献 5、非特許文献 6、非特許文献 7及び非特許文献 8 参照)。

[00003]

【非特許文献1】

10

20

30

J. Invest. Dermatol., 94, 865, (1990)

【非特許文献2】

Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 88, 6642, (1991)

【非特許文献3】

Lab. Invest., 68, 171, (1990)

【非特許文献4】

J. Invest. Dermatol., 94, 865, (1990)

【非特許文献5】

EXP. Lun 9 Res., 21, 791-808, (1995)

【非特許文献6】

Kidney Int., 47, 62-69, (1995)

【非特許文献7】

J. HePatol., 28, 471-479, (1998)

【非特許文献8】

J. HePatol., 26, 894-908, (1997)

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

せこで、組織におけるI型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤(即ち、コラーゲン蓄積抑制剤や線維症治療剤)の開発・提供が切望されている。

[0005]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、かかる状況の下、鋭意検討した結果、下記の式(I)で示される4-メトキシー1-ペングピランー2-オン化合物がI型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力を有することを見出し、本発明に至った。 即ち、本発明は、

1. 式(I)

(I)

(式中、Xはメトキシ基又はエトキシ基を示す。)

で示される4-メトキシー1-ペングピランー2-オン化合物(以下、本発明化合物(I)と記すこともある。):

2. I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制するための、前項1記載の4-メトキシー1-ペングピランー2-オン化合物の使用:

8. 前項1記載の4-メトキシー1-ペングピランー2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とするI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤(以下。本発明転写抑制剤と記すこともある。):

4. I型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するための、前項3記載のI型コラーゲン遺伝子転写抑制剤の使用

5. 前項1記載の4-メトキシ-1-ペングピラン-2-オン化合物を有効成分として含有することを特徴とする組織の線維化を改善させる薬剤;

6. 線維症であると診断されする 乳動物に対して、有効量の前項1記載の4-メトキシー1-ペングピラン-2-オン化合物を投与する工程を有することを特徴とする組織の線維化を改善させる方法;

等を提供するものである。

[0006]

10

20

30

【発明の実施の形態】

以下、詳細に本発明を説明する。

本発明化合物(I)は新規化合物であるが、WO97/235565号公報の特許請求の範囲に包含される。しかしながら、当該文献には組織内におけるI型コラーゲン遺伝子の転写抑制の効果、ひいてはコラーゲン蓄積量の抑制効果についての記載は無く、また本発明化合物(I)と類似の構造を有する化合物の具体的な記載は何ら存在していない。

本発明化合物(I)の具体的な態様としては、例えば、以下の骨格を有する化合物(式中、Xはメトキシ基又はエトキシ基を示す。)をあげることができる。

[0007]

本発明化合物(I)は、式(II)で示される化合物(式中、Xはメトキシ基又はエトキシ基を示す。)(以下、本発明中間体(II)と記すこともある。)をメチル化することにより製造することができる。

$$\begin{array}{c|c}
OH & O\\
OMe & O\\
OMe$$

メチル化の方法としては、例えば、式(II)で示される化合物とメチル化剤とを塩基の存在下で反応させる方法をあげることができる。

式(II)で示される化合物にメチル化剤を塩基の存在下で作用させる反応は、通常溶媒中で行われる。当該反応に用いられる溶媒としては、例えば、N、Nージメチルホルムアミド、N、Nージメチルアセトアミド等の酸アミド類、ジメチルスルホキシド等のスルホキシド類、ヘキサメチルホスホラミド等のリン酸アミド化合物類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類等があげられる。

上記の反応に用いられる塩基としては、例えば、水素化ナトリウム、水素化カリウム等のアルカリ金属水素化物類、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等のアルカリ金属の炭酸塩類、酸化銀等の銀塩類があげられる。

上記の反応に用いられるメチル化剤としては、例えば、ジメチル硫酸、臭化メチル、沃化メチル等のメチルハライド類があげられる。

上記の反応に用いられる試剤の量は、式(II)で示される化合物 1 モルに対して、塩基は通常 1 モル~ 2 モルの割合、メチル化剤は通常 1 モル~ 2 モルの割合である。

反応温度は通常0℃~100℃の範囲内、反応時間は通常1時間~200時間の範囲内である。

反応終了後、反応退合物を有機溶媒抽出し、有機層を乾燥、濃縮する等の後処理操作を行うことにより、本発明化合物(I)を単離することができる。単離された本発明化合物(I)はクロマトグラフィー、再結晶等によりさらに精製することもできる。

表1に、化合物番号(1)~(5)で表される本発明化合物(1)を例示する。

[0008]

表 1 本発明化合物([)

[0009]

30

40

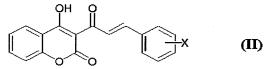
【表1】

化合物番号	X	化合物番号	X
(1)	2 · O M e	(4)	3 · O E t
(2)	3 · O M e	(5)	4.0E t
(3)	4 · O M e		

表2に、化合物番号A~Eで表される本発明中間体(II)を例示する。

[0010]

表 2 本 発 明 中 間 体 (I I)



[0011]

【表2】

X 2 4		
化合物番号	X	融点
Α	2 -OM e	198.5~199℃
В	3-0Me	162~164℃
С	4-0Me	190~191℃
D	3-0 E t	144.5~145℃
Е	4-0 E t	172~172.5℃

30

40

10

20

[0012]

化合物番号A、B、Eで表される本発明中間体(II)は特開昭50-46666号公報に記載され、化合物番号Cで表される本発明中間体(II)は特開昭50-46666号公報及びPham. Pharmaco. Commu. 365(1998)等に記載されている。化合物番号Dで表される本発明中間体(II)は、上記文献に記載された方法に準して製造することができる。

[0018]

本発明転写抑制剤は、例えば、本発明化合物(I)自体、或いは、本発明化合物(I)と、業学的に許容される担体、賦形剤、及び/又は、医薬品添加剤、食品添加剤若しくは化粧品添加剤等とが混合されてなる組成物等であり、I型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力を有する。当該能力は、I型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させてコラーゲン蓄積量の低下を導くことにより組織の線維化を改善するために重要であり、当該目的のための医薬品、食品、化粧品等として利用が考えられる。

用いられる薬学的に許容される担体、賦形剤、及び/又は、医薬品添加剤、食品添加剤若

しくは化粧品添加剤等は、前記組成物の具体的用途に応じて適宜選択することができる。 また、当該組成物の形態も、具体的用途に応じて、例えば、種々の固体、液体等の形態と することができる。

[0014]

例えば、本発明化合物(I)を医薬品として用いる場合には、具体的な形態として、例えば、散剤、細粒剤、 粒剤、錠剤、シロップ剤、カプセル剤、懸濁化剤、エマルジョン剤、エキス剤及び丸剤等の経口剤、注射剤、外用液剤、軟膏剤等の経皮吸収剤、坐剤及び局所等の非経口剤等をあげることができる。

経口剤は、例えば、ゼラチン、アルギン酸ナトリウム、澱粉、コーンスターチ、白糖、乳糖、ぷどう糖、マンニット、カルボキシメチルセルロース、デキストリン、ポリビニルピロリドン、結晶セルロース、大豆レシチン、ショ糖、脂肪酸エステル、タルク、ステアリン酸マグネシウム、ボリエチレングリコール、ケイ酸マグネシウム、無水ケイ酸等の担体や賦形剤、結合剤、崩壊剤、界面活性剤、滑沢剤、流動性促進剤、希釈剤、保存剤、着色剤、香料、安定化剤、保湿剤、防腐剤、酸化防止剤等の医業品添加剤を用いて、通常の方法に従って製造することができる。

投与量は、投与される 乳動物の年令、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常は経口の場合にはヒト成人で1日あたり有効成分量として約1m分~約2分、好ましくは有効成分量として約5m分~約1分を投与すればよい。また、前記の1日の投与量を1回または数回に分けて投与することができる。

非経口剤のすち、注射剤は、生理食塩水、滅菌水リングル液等の水溶性溶剤、植物油、脂肪酸エステル等の非水溶性溶剤、ブドウ糖、塩化ナトリウム等の等張化剤、溶解補助剤、安定化剤、防腐剤、懸濁化剤、乳化剤等の医薬品添加剤を用いて、通常の方法に従って製造することができる。外用液剤、グル状軟膏等の経皮吸収剤、直腸内投与のための坐剤等も通常の方法に従って製造することができる。このような非経口剤を投与するには、注射(皮下、静脈内等)、経皮投与、直腸投与すればよい。局所剤は、例えば、本発明化合物(I)をエチレンピニル酢酸ポリマー等の徐放性ポリマーのペレットに取り込ませて製造することができる。このペレットを治療すべき組織中に外科的に移植すればよい。

投与量は、投与される 乳動物の年令、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常は注射の場合にはヒト成人で有効成分量として約0.1m分~約500m分を投与すればよい。また、前記の1日の投与量を1回または数回に分けて投与することができる。

本発明化合物(I)を化粧品として用いる場合には、具体的な形態としては、例えば、クリーム、ローション削等をあげることができる。ローション削は、例えば、懸濁剤、乳化削、保存削等の化粧品添加削を用いて、通常の方法に従って製造することができる。

本発明化合物(I)を化粧品として用いる場合には、具体的な形態としては、例えば、クリーム、ローション削等をあげることができる。ローション削は、例えば、懸濁削、乳化削、保存削等の化粧品添加削を用いて、通常の方法に従って製造することができる。

投与量は、投与される 乳動物の年令、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常ヒト成人で有効成分量として約0.01m分~約50m分を投与すればよい。また、前記の1日の投与量を1回または数回に分けて投与することができる。

本発明化合物(I)を食品として用いる場合には、具体的な形態としては、例えば、粉末、錠剤、飲料、摂取可能なゲル若しくはシロップとの混合液状物、例えば、調味料、和菓子、洋菓子、氷菓、飲料、スプレッド、ペースト、漬物、ピン缶詰、畜肉加工品、魚肉・水産加工品、乳・卵加工品、野菜加工品、果実加工品、穀類加工品等の一般的な飲食物や好物等をあげることができる。また、家畜、家禽、蜜蜂、蚕、魚等の飼育動物のための飼料や餌料への食品添加物等もあげられる。

投与量は、投与される 乳動物の年令、性別、体重、疾患の程度、本発明転写抑制剤の種類、投与形態等によって異なるが、通常は注射の場合にはヒト成人で有効成分量として約0.1m分~約500m分を投与すればよい。また、前記の1日の投与量を1回または数

10

20

30

40

回に分けて投与することができる。

[0015]

【実施例】

以下に実施例を挙げ、本発明を更に具体的に説明する。

実施例1 (本発明化合物(Ⅰ)の製造方法及び取得(その1))

[0016]

実施例2 (本発明化合物(Ⅰ)の製造方法及び取得(その2))

へキサメチルホスホラミド 5 8 m l に水素化ナトリウム(6 0 %油性) 0 . 8 7 9 を懸濁し、約 0 ℃で 8 ー [8 ー(2 ーメトキシフェニル) ー 1 ーオキソー 2 ープロペニル] ー 4 ーヒドロキシー 2 H ー 1 ーペングピランー 2 ーオン(化合物番号 A) 7 . 0 0 9 を加えて、2 室温に昇温して 2 時間 した。次いで、ジメチル硫酸 3 . 2 9 9 を加えて、1 0 0 ℃迄で昇温した。その後、反応混合物を氷水に注加し、酢酸エチルで抽出した。有機層を飽和食塩水で洗浄し、無水硫酸マグネシウムで乾燥した後、濃縮した。残 をシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、得られた結晶をクロロホルムとヘキサンとの混合液で再結晶し、更にトルエンで再結晶することにより、3 ー [8 ー(2 ーメトキシフェニル)ー1 ーオキソー2 ープロペニル] ー 4 ーメトキシー2 H ー 1 ーペングピランー2 ーオン(化合物番号(1))の淡黄色結晶 0 . 9 5 9 を得た。

融点:136~136.5℃

「H-NMR (400MHz, CDCl₃) & (PPm) : 3.86 (S, 3H), 4.05 (S, 3H), 6.91 (d, 1H, J=8.6Hz), 6.97 (t, 1H, J=7.6Hz), 7.24 (d, 1H, J=16.4Hz), 7.28~7.42 (m, 8H), 7.56~7.63 (m, 2H), 7.88~7.94 (1H), 7.93 (d, 1H, J=16.6Hz)

[0017]

実施例 8 (本発明化合物(I)の製造方法及び取得(その 3)) 3 - [3 - (2 - メトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - ヒドロキシー 2 H - 1 - ペンソピランー 2 - オンの代わりに、 3 - [3 - (3 - メトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - ヒドロキシー 2 H - 1 - ペンソピランー 2 - オン(化合物番号 B) 7. 00 9 を用いた以外は上記の実施例 2 と同様にして、 3 - [3 - (3 - メトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - メトキシー 2 H - 1 - ペ

ングピランー 2 一 オン (化合物番号 (2)) 1 . 8 6 9 を 得 た。

融点:142~142.5℃

 1 H - NMR (400MHz, CDCl₃) δ (PPm): 3.83 (S, 3H), 4.

 0 4 (S, 3H), 6.96 (dd, 1H, J=2.4, 8.3Hz), 7.14 (d, 1H, J=16.4Hz), 7.09 (S, 1H), 7.17 (d, 1H, J=8.6Hz)

20

10

30

--

(8) JP 2004 123621 A 2004. 4. 22 \mathbb{Z}), 7. 28~7. 38 (m. 3H), 7. 58 (d. 1H, J=16. 2HZ), 7 .60(dt.1H; J=1.7.7.8Hz).7.92(dd.1H, J=1.2.8.1Hz) [0018] 実施例4 (本発明化合物(I)の製造方法及び取得(その4)) 8-[8-(2-メトキシフェニル)-1-オキソー2-プロペニル]-4-ヒドロキシ - 2 H - 1 - ペングピラン - 2 - オンの代わりに、 3 - [3 - (4 - メトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル】 - 4 - ビドロキシー 2 H - 1 - ペングピラン - 2 - オン (化合物番号C)7.00分を用いた以外は上記の実施例2と同様にして、3-[3-(4 - メトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - メトキシー 2 H - 1 - ペ ングピランー2ーオン(化合物番号(3))1、43分を得た。 融点:183~185℃ ¹ H-NMR (400MHz, CDCl₃)δ(PPm): 3.96(s, 3H), 4. 0.6 (S. 3H), 6.9.1 (d. 2H, J=8.8HZ), 7.03 (d. 1H, J=16.4 H \pm).7.28 \sim 7.88 (m, 2 H), 7.58 (d, 2 H, J = 8.6 H Ξ), 7. 56 (d, 1H, J=16. 1HZ), 7. 58~7. 68 (m, 1H), 7 .91(dd, 1H, J=1.2, 7.8Hz)[0019] 実施例5 (本発明化合物(Ⅰ)の製造方法及び取得(その5)) 3-[3-(2-メトキシフェニル)-1-オキソー2-プロペニル]-4-ヒドロキシ 20 - 2 H - 1 - ペングピラン - 2 - オンの代わりに、 3 - [3 - (3 - エトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - ビドロキシー 2 H - 1 - ペンゾピラン - 2 - オン (化合物番号D) 33.60分を用いた以外は上記の実施例2と同様にして、3-[3-(8-エトキシフェニル) -1-オキソ-2-プロペニル] -4-メトキシ-2H-1-ペングピランー2ーオン(化合物番号(4))5.47分を得た。 融点:135~135.5℃ ¹ H-NMR (400MHΣ, CDCl₃)δ(PPm): 1. 42(t, 3H, 7. $0.H\Xi$), 4. 0.5 (9, 2.H, J=7. $0.H\Xi$), 4. 0.4 (S, 3.H), 6. 96 (dd, 1H, J=2, 2, 8, 0HZ), 7, 14 (d, 1H, J=16, 2HZ)), 7, 07~7, 20 (m, 2H), 7, 20~7, 37 (m, 3H), 7, 59 (d , 1 H, J = 1 6. 3 H Z), 7. 6 O (d t, 1 H, J = 1. 7, 7. 8 H Z), 7. 92(dd, 1H, J=1, 2, 7, 8Hz)[0020] 実施例6 (本発明化合物(I)の製造方法及び取得(その6)) 3-[3-(2-メトキシフェニル)-1-オキソー2-プロペニル]-4-ヒドロキシ - 2 H - 1 - ペングピラン - 2 - オンの代わりに、 3 - [3 - (4 - エトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - ビドロキシー 2 H - 1 - ペンソビラン - 2 - オン (化合物番号E)7.809を用いた以外は上記の実施例2と同様にして、8-[8-(4 - エトキシフェニル) - 1 - オキソー 2 - プロペニル] - 4 - メトキシー 2 H - 1 - ペ ングピランー2ーオン(化合物番号(5))0.66分を得た。 40 融点:152~152.5℃ ¹ H-NMR (400MHz, CDCI₃)δ(PPm): 1. 43 (t, 3 H, 7. 1 H Z), 4. 0 7 (9, 2 H, J = 7. 1 H Z), 4. 0 5 (S, 3 H), 90 (d, 2H, J=8, 9Hz), 7, 02 (d, 1H, J=16, 2Hz), 7, 2 $8 \sim 7.88 \, (m, 2H), 7.52 \, (d, 2H, J=9.0Hz), 7.56 \, (d, 1)$

[0021]

= 1.5, 8.1 Hz)

(I 型コラーゲン遺伝子の転写調節領域と結合されたレポーター遺伝子を有す **るプラスミドの調製)**

H, J = 16.2Hz), 7.58 \sim 7.68 (m, 1H), 7.91 (dd, 1H, J

正常ヒト胎児皮膚線維芽細胞(CIonteck、カタログ番号CC-2509)1×1 08細胞を37℃、5% CO₂雰囲気下で一晩培養した。培養された細胞をPBSで2 回洗浄した後、PBS 3mlを加えセルスクレイパー(Nal9en、カタログ番号1 79693)を用いて細胞を器壁から剥がした。剥がした細胞を遠心分離(1、500ヶ Pm、4℃、15分間)により集め、これをPBS 20mlに懸濁して再度遠心分離し カタログ番号200600)のSolution2を11ml、Pronaseを4.8 ル | それぞれ加えて60℃にて1時間振とうした後、得られた混合液を氷中に10分間放 置した。次に、当該混合液に上記キットのSOIutiOn 3を4ml加えて混合した 後、これを氷中に 5 分間放置した。遠心分離(3 、 0 0 0 7 P m 、 4 ℃ 、 1 5 分間)し、 上清を回収した。回収された上清に、当該上清1ml当たり2μlのRNaseを加え、 37℃で15分間放置した。この混合液に、2倍容量のエタノールを加えて混合し、出現 した白い糸状の物質(ゲノムDNA)を回収した。回収されたゲノムDNAを70%エタ ノールで洗浄した後、風乾した。風乾されたゲノムDNAを10mM TriS-HCl **/1mM EDTA(PH 8.0)(以下、TEと記す。)500klに溶解した。** 得られたゲノムDNA溶解液(ゲノムDNA 1μ3相当量)と、配列番号1で示される 塩基配列からなるオリゴヌクレオチド及び配列番号2で示される塩基配列からなるオリゴ ヌクレオチド(10Pmol/ul)各1ul、蒸留水 29ul、TaKaRa LA Tの9(宝酒造、カタログ番号RR002A)に添付されたbuffer 5 u I M タ゚+溶液 5ul、dNTP mixture 5ul及びTaKaRa LA 9 (宝酒造、カタログ番号RR002A) O. 5 u | を混合した。得られた混合物液を9 4 ℃、 5 分間保温した後、 9 4 ℃、 1 分間次いで 6 0 ℃、 1 分間さらに 7 2 ℃、 1 分間の 保温を1サイクルとしてこれを30サイクル行った。当該混合物液を2%アガロースゲル 電気泳動に供し、約0.5kbのDNAを回収した。回収されたDNAをフェノール・ク ロロホルム処理した後、エタノール沈殿することによりDNAを回収した。回収されたD NAを超純水に溶解し、この溶解液にNheI 2.5 ul及びHindIII ル | を加え、37℃で3時間保温した。次りで、当該溶解液を2%アガロースゲル電気泳 動に供し、約0.5kbのDNAを回収した。回収されたDNAをエタノール沈殿するこ とにより再びDNA(以下、コラーゲンプロモーターDNAと記す。)を回収した。 一方、ホタルルシフェラーセをコードする塩基配列を有するペクターPGL8(プロメガ 、カタログ番号E1751)をNLEI及びHindIIIで消化した後、上記と同様に アガロースゲル電気泳動に供し、約5kkのDNAを回収した。回収されたDNAをエタ ノール沈殿することにより再びDNAを回収した。回収されたDNAに蒸留水44μl、 Alkaline PhosPhatase(宝酒造、カタログ番号2120A)に添付 されたBuffer5ul及びAlkaline PhosPhatase(宝酒造、カ タログ番号2120A)1μⅠを加えて、この混合液を65℃で30分間保温した。次に 、当該混合液を2回フェノール・クロロホルム処理した後、エタノール沈澱することによ りDNA(以下、LucペクターDNAと記す。)を回収した。次りで、上記コラーゲン プロモーターDNA 約20m3としょてベクターDNA 約20m3とを混合した後、 DNA Listation kit Ver2酵素溶液を同量添加して16℃で一昼夜保 温した。当該混合液に大腸菌5 Η Δα(ΤΟΥΟΒΟ、カタログ番号 D Ν Α - 9 0 3)を 加えて氷中に30分間放置し、次10で42℃、45秒間保温した後、得られた大腸菌を5 アンピシリンナトリウム(ナカライ、カタログ番号027-89)を含む LBプレートに播種し、37℃、一昼夜放置した。出現したシングルコロニーを50μ9 **/ml アンピシリンを含むLB培地2mlで37℃、12時間培養した。得られた培養** 液からAUTOMATIC DNA ISOLATION SYSTEM PI-50(K U R A B O)を用いてプラスミド D N A を調製した。調製されたプラスミド D N A の塩 基配列をDNAシークエンサーで分析した。その結果、当該プラスミド(以下、COL-L u c と記す。)は、ヒト I 型コラーケンα 2 鎖遺伝子の転写調節領域の - 3 4 2 ~ + 5 7(転写開始点を+1とする。)の塩基配列の下流に、ホタルルシフェラーセをコードす

10

20

30

40

る塩基配列が接続されてなる塩基配列を保有していることが確認された。

実施例 8 (レポーター遺伝子の発現量を指標とした被験化合物が有する I 型コラーケン遺伝子の転写調節能力の測定)

正常ヒト胎児皮膚線維芽細胞 1×10^6 細胞を100 mmディッシュに播種し、非働化牛胎児血清(从下、FBSと記す。Gibco、カタログ番号 21140-079)を10(V/V) %含む Dulbecco'S-MEM(日水製薬、カタログ番号 05919) 培地(以下、当該培地をD-MEM(+)と記す。)中で37 で、5 % CO 2 雰囲気下において一晩培養した。次いで培地を、FBSを含まない Dulbecco'S-MEM培地(以下、当該培地をD-MEM(-)と記す。)に置換した。

1 時間後、TGF-B(PePPO Tech)の5 μ 9 / m 1 水溶液または蒸留水を 1 μ 1

5 μΜ、1μΜ) した。また、対照としてDMSOを1μ | 添加した。

一方、回収された上清5 ルーまたは細胞溶解剤 5 ルーを、予め96 ウエルプレートに分注された5 倍希釈 P r O t e in ASS の y 溶液(BiO-R の d、カタログ番号 5 0 0 - 0 0 0 6) 2 0 0 ルーに加えて振とう混合した後、マイクロプレートリーダー(BiO-R の d、Benchmark)を用いて各ウェル内の 5 9 5 nmの吸光度を測定した。得られた値を基にし、次式に従って転写活性を算出した。

転写活性= [発光量(上清添加区) - 発光量(細胞溶解剂添加区)] / [5 9 5 n m 吸光度(上清添加区) - 5 9 5 n m 吸光度(細胞溶解剂添加区)]

次に、算出された転写活性を基にし、次式に従って、TGF-8が有するI型コラーゲン遺伝子の転写促進能力に対する被験化合物の阻害効果を阻害度として算出した。

阻害度=[転写活性(DMSO及びTGF- β 添加試験区)-転写活性(化合物及びTGF- β 添加試験区)]/[転写活性(DMSO及びTGF- β 添加試験区)-転写活性(DMSO及びTGF- β 無添加試験区)]×100

10

20

30

前記の化合物番号(1)~(5)で示される本発明化合物(1)の阻害度は、いずれも7 0以上であり、Ⅰ型コラーゲン遺伝子の転写を抑制する能力が確認された。

[0023]

【発明の効果】

本発明により、組織におけるⅠ型コラーゲン遺伝子の発現量を減少させ、コラーゲン蓄積量を低下させることにより、組織の線維化を改善させる薬剤(即ち、コラーゲン蓄積抑制剤や線維症治療剤)の開発・提供が可能となる。

[0024]

[配列表フリーテキスト]

配列番号1

コラーゲンプロモーターDNAを増幅するために設計されたオリゴヌクレオチドプライマ

配列番号2

コラーゲンプロモーターDNAを増幅するために設計されたオリゴヌクレオチドプライマ

[0025]

【配列表】

(110)	Sumitomo Chemical Company Limited	
〈120 〉	4-Methoxy-2-pyrone compound and use thereof	
⟨130⟩	P154887	
⟨160⟩	2	10
⟨210⟩	1	
(211)	32	
⟨212⟩	DNA	
⟨213⟩	Artificial Sequence	
⟨220⟩		
	Designed oligonucleotide primer to amplify collagen promoter DNA	20
, ,		
⟨400⟩	1	
ccaag	ctage egacgtgtee catagtgttt ee 32	
⟨210⟩	2	
(211)		30
⟨212⟩	DNA	
⟨213⟩	Artificial Sequence	
⟨220⟩		
	Designed oligonucleotide primer to amplify collagen promoter DNA	
- -		
(400)	2	40
ccaaaa	agett geagtegtgg ceagtace 28	

フロントページの続き

(51)Int. Cl. ⁷	FΙ		テーマコード(参考)
A61P 11/00	A 6 1 P	11/00	
A61P 13/12	A 6 1 P	13/12	
A61P 17/00	A 6 1 P	17/00	
A61P 17/02	A61P	17/02	
A61P 29/00	A 6 1 P	29/00	
A 6 1 P 43/00	A 6 1 P	43/00 1 1 1	
Fターム(参考) 4C062 EE85			
4C086 AA01	AAO2 AAO3 BAO8 MAO1	MAO4 MA17 MA22 MA28	MA28

4C086 AA01 AA02 AA03 BA08 MA01 MA04 MA17 MA22 MA23 MA28 MA31 MA35 MA36 MA37 MA41 MA43 MA52 MA60 MA63 MA65 MA66 NA14 XA42 XA45 XA59 XA75 XA81 XA89 XB11 XC41